

氏 名 (国 籍)	ヴォン エムサムアン (カンボジア)		
学 位 の 種 類	博 士 (社 会 学)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 2762 号		
学位授与年月日	平成14年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審 査 研 究 科	社会科学研究科		
学 位 論 文 題 目	“A SOCIOLOGICAL STUDY ON THE PROCESS OF DEMOCRACY IN CAMBODIA” (カンボジアにおける民主主義のプロセスに関する社会学的研究)		
主 査	筑波大学教授	博士 (社会学)	駒 井 洋
副 査	筑波大学教授	博士 (社会学)	菱 山 謙 二
副 査	筑波大学助教授		奥 山 敏 雄
副 査	筑波大学教授	博士 (文学)	小野澤 正 喜

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は導入部をなす第1章、理論を提示する第2章、背景としての政治史と政治文化を整理する第3章と第4章、仮説と発見事項を提示する第5章、結論と政策提言をおこなう第6章から構成されている。

「はじめに」と題される第1章では、世界的に民主主義が一般化してきているなかで、植民地化と内戦を経験したカンボジアでも民主主義の確立が重要であるという本論文の問題意識が提示される。

「政府の諸形態にかんする理論」と題される第2章では、第1節でまずアリストテレス、モンテスキュー、ホッブズ、ロック、ルソー、トクビルなどの古典的理論における民主主義の位置づけとその評価の比較検討がなされたのち、第2節で近年の理論が民主主義と権威主義の対立軸を中心に展開していることが概観される。第3節ではオドネルの議論が紹介されながら権威主義的形態が、第4節では民主主義的形態がそれぞれ定義され、第5節でこの両者の比較がなされたのち、第6節で「疑似権威主義」、第7節で「疑似民主主義」という概念がリンスやリップセットの所論にもとづいて紹介され、途上国には疑似民主主義的形態が適格的であると結論される。

「カンボジアの政治史と政府と形態」と題される第3章では、シハヌーク殿下による支配は権威主義、1970年以降の共和制は疑似権威主義、1976-79年のクメールルージュの支配は権威主義、それ以降のベトナム支配は権威主義、1993年の総選挙後1997年クーデターまでの両党並立期は疑似権威主義、1998年総選挙以降は疑似民主主義であるとされる。

「疑似民主主義に適合するカンボジアの政治文化」と題される第4章では、第1節で一般民衆が上座仏教の宿命論的な業の教理と仏教教団としてのサンガにしばられていたこと、第2節で伝統的な神一王思想により王の権力が受容されていたこと、第3節で植民地化以前のベトナムやタイ、それ以降ベトナムやその背後のソ連が干渉したこと、第4節でパリ和平協定以後UNTACをはじめとする国際社会の影響力が高まったこと、第5節で伝統的な価値体系として庇護—従属関係および強い上下関係が存在したことが検討され、これらはいずれも疑似民主主義に適合的であると主張される。

「仮説と発見事項」と題される第5章では、疑似民主主義を構成する諸要因が三つの仮説群に分けられる。第1群は権力の分有であり、第2群は人権の遵守および法の支配の不徹底性であり、第3群は選挙の過程の問題性である。以下、2000年秋プノンペン市から無作為抽出されたプノンペン市民678サンプルにたいする質問紙調査の結果と、書籍、新聞雑誌の記事、諸報告書など二次資料にもとづいて、上記の仮説群が検証される。

まず権力の分有については、人民党とフンシンベック党の権力分有の経緯と実状が分析されたのち、ある程度の留保はあるがプノンペン市民がそれを支持していることが述べられる。つぎに人権の遵守および法の支配については、人権侵害が残存しているにもかかわらずプノンペン市民はかなり状況に満足していること、言論の自由については政府による干渉はあるもののプノンペン市民の多くは自由があると答えていること、集会の自由についてもかなり自由という回答が多いこと、法の支配についてもあいまいな点があるにもかかわらずプノンペン市民はかなり満足していることが明らかにされる。選挙の過程については、国際的な監視が不可欠でありしばしば脅迫や暴力行為が存在してはいるが、一応選挙が有効性をもっているとされる。

「結論と政策提言」と題される第6章では、以上の結果にもとづいて真の民主主義を確立するための条件が提示される。それらは、国際社会の支援の継続、民主主義的価値の尊重と普及、人権侵害の根絶、民主主義的制度の樹立を柱とする。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文が、真の民主主義にいたる過程としての疑似権威主義と疑似民主主義という概念を設定し、その実証に成功していることは高く評価される。また実証においては、第二次資料とともに、プノンペン市民にたいする質問紙による大規模調査の結果が活用されており、この点も評価に値する。ただし、疑似民主主義を支える社会構造の分析が若干弱く、また概念構成にやや粗雑な点がみられるが、本論文の価値を損なうほどのものではない。

よって、著者は博士（社会学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。